

信用取引基本契約書

第1条（基本契約）

- お客様（以下「甲」という）が株式会社スコア・ジャパン（以下「乙」という）の提供するサービスを利用するにあたり、信用取引基本契約を締結するものとします。本契約の証として、本書2通を作成し、甲・乙・甲連帯保証人各自記名押印のうえ、甲乙が原本各1通を保管し、甲連帯保証人がその写しを保管するものとします。
- 本契約は、信用取引の基本的な内容を定め、同契約および個別の運送契約等から発生した運賃料金および関税、国内消費税、付加価値税、供託金、罰金、課徴金、保険料、保管料、処分費用、その他の立替金、立替手数料、負担金を含むすべての利用代金（以下「代金」という）の支払等について適用されるものとします。また、個別の運送契約は本契約に優先するものとします。

第2条（利用の開始）

- 本契約に同意のうえ、甲は、現金、自動口座振替、口座振込により代金を支払うことができます。
- 信用取引については事前に審査させていただき、お断りする場合もございます。

第3条（信用取引に関する限度額）

- 信用取引に関する限度額（締日から締日までの代金売掛限度額）は、入会時の審査に基づき設定します。また、限度額は実績によりその額を変更させていただく場合があります。その際、必要に応じて連帯保証人を求めることができるものとします。
- 信用取引に関する限度額は、上記審査に基づくものといたします。
- 取引金額が信用取引に関する限度額を超えた場合には、超過分について適時請求をさせていただきます、請求日から7営業日を支払期限といたします。
- 一度の取引について発生する関税・消費税等の立替額が30万円を超える場合は、信用取引の枠外となります。この場合、乙は甲に対して即時決済を求めることができ、決済が完了するまでは、通関等の処理ができないものとなります。

第4条（請求書の発行）

請求書は、支払期日までに郵送または乙指定のWEBサイトに閲覧可能な状態におくことにより通知いたします。なお、書面による通知にかかる乙所定の手数料を請求できるものとします。

第5条（払込期間と期限切れ等）

- 自動口座振替の場合は、指定の日に指定口座より引き落とさせていただきます。（金融機関が休みの場合は翌日に繰越されます。）
- 現金および口座振込の場合は「新規取引開始申請書」または請求書の指定支払日までにお支払い下さい。
- 支払日を過ぎた場合、また自動口座振替の際の残高不足のため引落不能の場合、代金支払いの不履行とみなします。

第6条（支払停止の抗弁）

甲は、乙の責に帰すべき貨物の紛失、棄損、延着等の事故が発生した場合、当該事故貨物の代金に限り、条約、契約、国際宅配約款等で定める乙の責任限度額の範囲内で支払停止の抗弁をすることができるとします。

第7条（連帯保証人）

- 連帯保証人は、甲と連帯して、本契約上負担する一切の債務を、信用取引に関する限度額を超過して取引に及んだ場合の超過債務および信用取引に関する限度額の増額によって生じた債務も含め、極度額3,000万円の範囲内で保証します。
- 連帯保証人は、甲から本契約締結までに以下の事項に関する情報の提供を受けたことを確認します。
 - 財務および収支の状況
 - 主たる債務以外に負担している債務の有無ならびにその額および履行状況
 - 主たる債務の担保として他に提供し、または提供しようとするものがあるときは、その旨およびその内容

第8条（延滞料金の請求）

乙は、甲が代金支払を延滞した場合は、5条2項に定める約定支払期日翌日からの年14.6%の遅延損害金に加え、手数料を含めた延滞料金、督促に要した書留代金や書類制作費、電話料等を加算して請求できるものとします。

第9条（譲渡禁止）

甲は、乙の書面による承諾を得ることなく、本契約上の地位、債務または個別の運送契約に基づく債務を第三者に譲渡し、承継させもしくは担保に供してはならないものとします。

第10条（領収証の不発行）

甲が、自動口座振替または口座振込にて支払を行った場合、乙は領収証を発行しないものとします。甲が支払履歴の確認を要する場合、乙が発行した請求書および甲の預金口座の取引履歴または銀行振込控によって確認するものとします。

第11条（通知義務）

甲は、次の各号の一に該当する事由が生じたときは、乙に対して事前に（ただし、事前に通知できない特段の事情がある場合には事後直ちに）文書にてその旨をご通知下さい。

- （1） 本社の移転
- （2） 商号・重要な組織の変更
- （3） 代表者、取締役等々の変更
- （4） 営業の一部または全部の譲渡
- （5） その他、営業上、経営上の重大な変更

第12条（解約）

甲および乙は、1ヶ月前までに書面による通知の上、本契約を解約することができるものとします。

第13条（信用取引資格停止）

- 乙は、甲に以下のいずれかの理由が発生した場合、以降の信用取引利用資格を停止することが出来ます。
 - （1）理由の如何にかかわらず一度でも期限をこえて支払がなされた場合またはその時ににおいて現に契約上の支払がなされていない場合
 - （2）運送の利用により発生した債務を第三者に転売または移動した場合
 - （3）第11条の通知がなく、電話番号やメール等での連絡が取れなくなった場合
 - （4）その他、不安の抗弁権等により乙が判断したとき
- 乙は本契約に定める事前告知の手続を経ることにより、乙との信用取引資格停止により甲に生じた損害については、理由の如何を問わず一切責任を負わないものとします。

第14条（解除）

乙は、甲に次の各号のいずれかの事由が生じたときは、何らの通知、催告を要しないで、基本契約および個別の運送契約の全部または一部を直ちに解除し、それによって生じた損害の賠償を請求することができるものとします。

- （1） 小切手、手形について不渡り処分を受け、または金融機関から取引停止処分を受けたとき
- （2） 第三者から仮差押、差押、仮処分、租税滞納処分、その他の強制執行等を受けたとき
- （3） 破産、会社更生手続等の開始申立てを受け、または自らこれらを申し立てたとき
- （4） 営業の廃止、休止、変更または解散したとき、もしくは解散したとみなされたとき
- （5） 基本契約または個別の運送契約上の義務の履行を怠ったとき
- （6） 1回でも支払いを遅延し、催告を受けたにもかかわらず、相当期間を経過してもこれを履行しないとき
- （7） 暴力的な要求行為、法的責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為、風説を流布し、偽計を用いたまたは威力を用いて乙の信用を毀損し、または業務を妨害する行為、その他これらに準ずる行為があったと乙が判断したとき
- （8） その他取引を継続するに重大な支障が生じたとき乙が判断したとき

第15条（期限の利益喪失）

甲に第13条第1項および前条第1項各号に該当する事由が生じた場合、本契約および個別の運送契約上の金銭債務につき、当然に期限の利益を失い、直ちにこれを乙に対して弁済しなければならないものとします。

第16条（反社会的勢力でないことの表明）

甲および乙は、現在または将来に渡り反社会的勢力（暴力団・暴力団員または暴力団員でなくなつてから5年を経過しない者・暴力団準構成員・暴力団関係企業・総会屋等・社会運動等標ぼうゴロ・特殊知能暴力集団等・これに準ずる者および団体）でないことを表明します。

第17条（準拠法）

本契約の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第18条（合意管轄）

本契約に関連して紛争が生じた場合、東京簡易裁判所を専属的な合意管轄裁判所とします。

以上

年 月 日

（甲）お客様

住 所

会社名

代表者

（印）

（甲の連帯保証人）

住 所

氏 名

（印）

（乙） 東京都江東区亀戸 1-1-13

株 式 会 社 ス コ ア ・ ジ ャ パ ン

代 表 取 締 役 鈴 木 宏 治

